



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年4月27日

上場会社名 株式会社デンソー 上場取引所 東・名
 コード番号 6902 URL <https://www.denso.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 有馬 浩二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 篠田 吉正 (TEL) 0566-61-7910
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(記載金額は百万円未満を四捨五入表示)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,401,320	16.1	426,099	24.9	456,870	18.7	347,861	20.5	314,633	19.2	348,749	△46.8
2022年3月期	5,515,512	11.7	341,179	120.0	384,808	98.6	288,754	95.0	263,901	111.0	655,525	3.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	416.01	—	7.3	6.2	6.7
2022年3月期	342.77	—	6.4	5.4	6.2

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 △2,931百万円 2022年3月期 5,759百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,408,662	4,579,711	4,376,928	59.1	5,845.08
2022年3月期	7,432,271	4,489,526	4,299,357	57.8	5,632.38

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	602,720	△363,676	△400,099	733,850
2022年3月期	395,637	△301,579	△159,536	867,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	80.00	—	85.00	165.00	126,508	48.1	3.1
2023年3月期	—	90.00	—	95.00	185.00	139,033	44.5	3.2
2024年3月期(予想)	—	95.00	—	95.00	190.00		37.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期 利益		基本的1株当 り当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	6,300,000	△1.6	510,000	19.7	555,000	21.5	420,000	20.7	383,000	21.7	円 銭 511.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	787,944,951株	2022年3月期	787,944,951株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	39,122,931株	2022年3月期	24,616,949株
② 期末自己株式数	2023年3月期	756,317,471株	2022年3月期	769,915,806株
③ 期中平均株式数				

（注）基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.15「3.連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,221,034	4.2	162,604	24.6	244,281	15.0	227,434	12.9
2022年3月期	3,090,937	9.6	130,456	—	212,397	556.3	201,389	393.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	300.70		—					
2022年3月期	261.56		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,370,332	2,403,830	55.0	3,210.00
2022年3月期	4,583,941	2,515,249	54.9	3,294.96

（参考）自己資本 2023年3月期 2,403,830百万円 2022年3月期 2,515,249百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、記載の予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当連結会計年度決算（4）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年4月27日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当連結会計年度決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当連結会計年度決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結会社は「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい。」というスローガンの下、「環境」「安心」への企業活動を通じた社会課題の解決と、社会から「共感」していただける新たな価値の提供を通じて、笑顔広がる持続的社会的実現を目指しています。足元では、車両の減産や、部品費・材料費の高騰等の厳しい外部環境が続く中、経営基盤や財務体質の強化、「環境」「安心」を軸にした成長戦略の立案に取り組み、仕事のデジタル化による効率化や事業ポートフォリオの組換えによるリソース適正化など成果が出始めています。こうした活動を定着させるとともに、従来の強みを活用した製品やソリューションの提供など新たな価値創造への取り組みを進め、事業成長と社会課題の解決を両立させ更なる発展に努めていきます。

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限の緩和が進み、緩やかな回復基調となりました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等の影響を受け、世界的にエネルギーや車載向け半導体が不足し、これらを中心に価格が高騰しました。また、欧米各国の金融引締め等による景気後退懸念や、中国でのゼロコロナ政策の影響による国内外混乱等、世界経済の不透明な状況が続きました。

当連結会計年度の業績について、売上収益は、半導体不足等による車両減産があったものの、電動化や先進安全領域の拡販や、新型コロナウイルス感染症を起因とした稼働規制影響からの回復等により、6兆4,013億円（前年度比8,858億円増、16.1%増）と前年比増収となりました。営業利益は、電子部品を中心とした部材費、物流費、素材費、エネルギー費の高騰等、外部環境の影響があったものの、拡販や研究開発の効率化等の採算改善努力の効果により、4,261億円（前年度比849億円増、24.9%増）、税引前利益は4,569億円（前年度比721億円増、18.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,146億円（前年度比507億円増、19.2%増）と増益となりました。

セグメント別の業績について、売上収益は、いずれの地域も直近の車両減産の影響があるものの、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復や、拡販の実現に伴い、前年比では全セグメントで増収となりました。営業利益は、外部環境の悪化等があるものの、変動対応力強化等の効果刈り取りがグローバルで進んだ結果、全セグメントで増益となりました。

日本の売上収益は、3兆7,058億円（前年度比1,907億円増、5.4%増）と増収、営業利益は、為替差益や車両生産の回復、外部環境の悪化に対する採算改善努力の効果により、2,156億円（前年度比267億円増、14.1%増）と増益となりました。

北米地域の売上収益は、1兆5,041億円（前年度比3,439億円増、29.6%増）と増収、営業利益は、外部環境の悪化の影響が大きいものの、採算改善努力の効果により、179億円（前年度比137億円増、320.5%増）と増益となりました。

欧州地域の売上収益は、6,856億円（前年度比1,241億円増、22.1%増）と増収、営業利益は、車両生産の回復や、採算改善努力の効果に加え前年度の構造改革費用の解消により、175億円（前年度は34億円の営業損失）と増益となりました。

アジア地域の売上収益は、1兆9,317億円（前年度比2,938億円増、17.9%増）と増収、営業利益は、採算改善努力の効果と円安の進行により、1,583億円（前年度比145億円増、10.0%増）と増益となりました。

その他地域は、売上収益は、1,012億円（前年度比246億円増、32.2%増）と増収、営業利益は、車両生産の回復に加え、採算改善努力の効果により193億円（前年度比38億円増、24.5%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度の資産については、その他の金融資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ236億円減少し、7兆4,087億円となりました。

負債については、社債及び借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,138億円減少し、2兆8,290億円となりました。

資本については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ902億円増加し、4兆5,797億円となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

キャッシュ・フローの状況については、現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により6,027億円増加、投資活動により3,637億円減少、財務活動により4,001億円減少等の結果、当連結会計年度は前連結会計年度と比べ1,340億円減少し、7,339億円となりました。

営業活動により得られた資金は、前年度の3,956億円に対し、6,027億円となり、2,071億円増加しました。この増加は、前年度と比べ税引前利益が721億円増加したことに加え、棚卸資産の増加額が1,936億円減少したこと等に

よるものです。

投資活動により使用した資金は、前年度の3,016億円に対し、3,637億円となり、621億円増加しました。この増加は、有形固定資産の取得による支出が242億円増加したこと等によるものです。

財務活動により使用した資金は、前年度の1,595億円に対し、4,001億円となり、2,406億円増加しました。この増加は、借入金が増減額が1,199億円減少したことに加え、社債の償還による支出が600億円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度における有形固定資産の取得額は、前連結会計年度の3,364億円から7.2%増加し、3,606億円となりました。この増加は、注力分野への投入強化と規律ある事業運営を両立しながら投資を推進したことによるものです。

(4) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

次期の業績については、サプライチェーンは徐々に正常化しつつあり、電動化・先進安全分野の好調な拡販を実現する一方、依然として外部環境の不透明感があるため、車両減産リスクを織り込み、売上収益は6兆3,000億円（前年度比1,013億円減、1.6%減）と見込んでいます。また、拡販効果に加え、規律を持った固定費の抑制と、変動対応力の更なる強化を推進し、営業利益は5,100億円（前年度比839億円増、19.7%増）、税引前利益は5,550億円（前年度比981億円増、21.5%増）、当期利益は4,200億円（前年度比721億円増、20.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,830億円（前年度比684億円増、21.7%増）と見込んでいます。前提となる為替レートは1 U S \$ =125円、1 ユーロ=135円です。

なお、上記の業績予想には、現時点での入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれています。今後の事業運営や為替の変動等内外の状況変化により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2015年3月期（第92期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（以下「IFRS」）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	867,808	733,850
営業債権及びその他の債権	1,120,781	1,263,768
棚卸資産	1,032,161	1,119,780
その他の金融資産	17,730	33,716
その他	107,696	126,472
小計	3,146,176	3,277,586
売却目的で保有する資産	22,638	—
流動資産合計	3,168,814	3,277,586
非流動資産		
有形固定資産	1,912,607	1,955,240
使用権資産	45,394	43,642
無形資産	155,580	170,212
その他の金融資産	1,861,373	1,699,202
持分法で会計処理されている投資	113,580	110,173
退職給付に係る資産	111,351	78,212
繰延税金資産	36,871	42,967
その他	26,701	31,428
非流動資産合計	4,263,457	4,131,076
資産合計	7,432,271	7,408,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	262,819	303,509
営業債務及びその他の債務	1,131,375	1,219,317
その他の金融負債	51,034	54,641
未払法人所得税	36,995	42,630
引当金	144,560	106,524
その他	75,286	70,163
小計	1,702,069	1,796,784
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	476	—
流動負債合計	1,702,545	1,796,784
非流動負債		
社債及び借入金	728,616	585,765
その他の金融負債	33,860	30,929
退職給付に係る負債	265,188	249,266
引当金	1,228	1,643
繰延税金負債	197,122	151,507
その他	14,186	13,057
非流動負債合計	1,240,200	1,032,167
負債合計	2,942,745	2,828,951
資本		
資本金	187,457	187,457
資本剰余金	273,803	273,664
自己株式	△152,346	△252,270
その他の資本の構成要素	972,783	955,829
利益剰余金	3,017,660	3,212,248
親会社の所有者に帰属する持分	4,299,357	4,376,928
非支配持分	190,169	202,783
資本合計	4,489,526	4,579,711
負債及び資本合計	7,432,271	7,408,662

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	5,515,512	6,401,320
売上原価	△4,714,024	△5,490,176
売上総利益	801,488	911,144
販売費及び一般管理費	△460,449	△490,454
その他の収益	39,161	37,361
その他の費用	△39,021	△31,952
営業利益	341,179	426,099
金融収益	42,254	51,483
金融費用	△8,403	△13,666
為替差損益	4,019	△4,115
持分法による投資損益	5,759	△2,931
税引前利益	384,808	456,870
法人所得税費用	△96,054	△109,009
当期利益	288,754	347,861
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	263,901	314,633
非支配持分に帰属	24,853	33,228

(単位：円)

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	342.77	416.01
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	288,754	347,861
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	153,317	△102,637
確定給付制度の再測定	44,904	△14,092
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5	7
合計	198,226	△116,722
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	165,770	114,556
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	△2,819	△1,704
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	5,594	4,758
合計	168,545	117,610
その他の包括利益合計	366,771	888
当期包括利益	655,525	348,749
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属	617,752	309,087
非支配持分に帰属	37,773	39,662

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	187,457	272,517	△56,830	664,905	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	152,937	43,119
当期包括利益	—	—	—	152,937	43,119
自己株式の取得	—	—	△97,540	—	—
自己株式の処分	—	1,281	2,024	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	5	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△29,366	△43,119
その他の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,286	△95,516	△29,366	△43,119
2022年3月31日残高	187,457	273,803	△152,346	788,476	—
2022年4月1日残高	187,457	273,803	△152,346	788,476	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△102,304	△14,726
当期包括利益	—	—	—	△102,304	△14,726
自己株式の取得	—	—	△100,012	—	—
自己株式の処分	—	18	88	—	—
配当金	—	—	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	△157	—	—	—
企業結合による変動	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	△26,134	14,726
その他の増減	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△139	△99,924	△26,134	14,726
2023年3月31日残高	187,457	273,664	△252,270	660,038	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
2021年4月1日残高	26,472	40	691,417	2,796,451	3,891,012	185,705	4,076,717
当期利益	—	—	—	263,901	263,901	24,853	288,754
その他の包括利益	160,614	△2,819	353,851	—	353,851	12,920	366,771
当期包括利益	160,614	△2,819	353,851	263,901	617,752	37,773	655,525
自己株式の取得	—	—	—	—	△97,540	—	△97,540
自己株式の処分	—	—	—	—	3,305	—	3,305
配当金	—	—	—	△115,865	△115,865	△39,518	△155,383
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	5	△23	△18
企業結合による変動	—	—	—	—	—	6,309	6,309
利益剰余金への振替	—	—	△72,485	72,485	—	—	—
その他の増減	—	—	—	688	688	△77	611
所有者との取引額合計	—	—	△72,485	△42,692	△209,407	△33,309	△242,716
2022年3月31日残高	187,086	△2,779	972,783	3,017,660	4,299,357	190,169	4,489,526
2022年4月1日残高	187,086	△2,779	972,783	3,017,660	4,299,357	190,169	4,489,526
当期利益	—	—	—	314,633	314,633	33,228	347,861
その他の包括利益	113,188	△1,704	△5,546	—	△5,546	6,434	888
当期包括利益	113,188	△1,704	△5,546	314,633	309,087	39,662	348,749
自己株式の取得	—	—	—	—	△100,012	—	△100,012
自己株式の処分	—	—	—	—	106	—	106
配当金	—	—	—	△132,777	△132,777	△25,890	△158,667
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	△157	△420	△577
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△11,408	11,408	—	—	—
その他の増減	—	—	—	1,324	1,324	△738	586
所有者との取引額合計	—	—	△11,408	△120,045	△231,516	△27,048	△258,564
2023年3月31日残高	300,274	△4,483	955,829	3,212,248	4,376,928	202,783	4,579,711

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	384,808	456,870
減価償却費	346,526	364,635
減損損失	9,934	1,240
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7,120	△10,314
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	823	3,920
受取利息及び受取配当金	△40,111	△50,202
支払利息	4,699	9,346
為替差損益 (△は益)	△8,558	△13,040
持分法による投資損益 (△は益)	△5,759	2,931
有形固定資産の除売却損益 (△は益)	6,322	904
売上債権の増減額 (△は増加)	8,494	△75,342
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△239,972	△46,338
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,280	14,141
引当金の増減額 (△は減少)	△105,585	△38,577
その他	41,022	41,584
小計	403,803	661,758
利息の受取額	6,059	15,078
配当金の受取額	36,616	41,800
利息の支払額	△4,652	△9,075
法人所得税の支払額	△46,189	△106,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,637	602,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	3,429	△15,007
有形固定資産の取得による支出	△336,410	△360,576
有形固定資産の売却による収入	20,648	18,431
無形資産の取得による支出	△35,734	△53,738
資本性金融商品の取得による支出	△3,611	△18,875
負債性金融商品の取得による支出	△250	△690
資本性金融商品の売却による収入	55,012	46,145
負債性金融商品の売却又は償還による収入	330	503
子会社又はその他の事業の取得による収支	△4,003	—
子会社又はその他の事業の売却による収支	—	17,980
その他	△990	2,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,579	△363,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	103,696	△35,771
借入金による調達額	25,395	69,299
借入金の返済による支出	△58,234	△82,522
リース負債の返済による支出	△26,773	△30,100
社債の発行による収入	55,960	—
社債の償還による支出	△10,000	△70,000
配当金の支払額	△115,865	△132,777
非支配持分への配当金の支払額	△39,518	△25,890
自己株式の取得による支出	△97,540	△100,012
その他	3,343	7,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159,536	△400,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,891	27,097
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,587	△133,958
現金及び現金同等物の期首残高	897,395	867,808
現金及び現金同等物の期末残高	867,808	733,850

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 作成の基礎

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、I F R Sに準拠して作成しています。

② 重要な会計方針

当社が連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一です。

(セグメント情報等)

① 一般情報

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役社長が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

連結会社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内並びに北米、欧州、アジア地域の担当役員を配置しています。日本、北米、欧州、アジアの各地域の現地法人は、地域の顧客に対する営業活動を通じて獲得した受注に対し、製品の最適生産、供給の観点から製造拠点の新規設立又は拡大等を事業部門と連携のうえ立案する等、独立した経営単位として事業活動を展開しています。

国内においては当社が、北米については米国、カナダと地理的近接度によりメキシコを加えデンソー・インターナショナル・アメリカ社が、欧州（主にオランダ、イギリス、イタリア、スペイン、ハンガリー、チェコ等）についてはデンソー・インターナショナル・ヨーロッパ社が担当しています。アジア（主にタイ、マレーシア、インドネシア、インド、台湾、中国、韓国等）については、最適生産・供給体制の両面から地域に密着した体制強化のため、デンソー・インターナショナル・アジア社（タイランド）、デンソー・インターナショナル・アジア社（シンガポール）、電装（中国）投資有限公司の3社が連携して担当しており、これらを1つのマネジメント単位として管理しています。

したがって、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしています。各報告セグメントでは、主として自動車部品等を生産・販売しています。

セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額に準じています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。金融収益、金融費用、為替差損益、持分法による投資損益、法人所得税費用は当社取締役社長が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しています。

② セグメントごとの売上収益、利益又は損失、その他の重要な項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,375,673	1,143,929	506,203	1,414,347	5,440,152	75,360	—	5,515,512
セグメント間の内部 売上収益	1,139,424	16,276	55,237	223,538	1,434,475	1,244	△1,435,719	—
計	3,515,097	1,160,205	561,440	1,637,885	6,874,627	76,604	△1,435,719	5,515,512
セグメント利益又は損 失	188,904	4,262	△3,354	143,831	333,643	15,476	△7,940	341,179
金融収益								42,254
金融費用								△8,403
為替差損益								4,019
持分法による投資損益								5,759
税引前利益								384,808

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	249,109	43,193	26,376	60,261	378,939	1,867	—	380,806
減損損失	994	—	8,940	—	9,934	—	—	9,934
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている 投資	77,160	5,270	8,599	22,819	113,848	—	△268	113,580
非流動資産の増加額(注2)	259,317	42,719	20,165	90,304	412,505	2,575	—	415,080

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の合計です。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	2,509,604	1,486,718	624,329	1,680,872	6,301,523	99,797	—	6,401,320
セグメント間の内部 売上収益	1,196,230	17,370	61,223	250,783	1,525,606	1,436	△1,527,042	—
計	3,705,834	1,504,088	685,552	1,931,655	7,827,129	101,233	△1,527,042	6,401,320
セグメント利益又は損 失	215,573	17,921	17,460	158,286	409,240	19,260	△2,401	426,099
金融収益								51,483
金融費用								△13,666
為替差損益								△4,115
持分法による投資損益								△2,931
税引前利益								456,870

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
減価償却費及び償却費	252,587	50,708	25,606	71,636	400,537	2,578	—	403,115
減損損失	1,240	—	—	—	1,240	—	—	1,240
減損損失の戻入	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法で会計処理されている 投資	73,491	5,687	9,800	21,496	110,474	—	△301	110,173
非流動資産の増加額(注2)	275,380	53,620	25,098	75,228	429,326	4,378	—	433,704

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 非流動資産は、有形固定資産、使用権資産及び無形資産の合計です。

③ セグメントごとの資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	4,732,271	4,715,599
北米	824,767	830,651
欧州	427,418	489,271
アジア	1,508,705	1,637,956
その他(注1)	67,431	80,312
全社資産(注2)	△128,321	△345,127
連結	7,432,271	7,408,662

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

(注2) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金等です。

④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

自動車部品の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めているため、記載を省略しています。

⑤ 地域に関する情報

i) 売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
日本	2,294,046	2,415,938
アメリカ	964,658	1,236,514
中国	761,992	831,431
その他	1,494,816	1,917,437
合計	5,515,512	6,401,320

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 売上収益は顧客の所在地に応じて算定しています。

ii) 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
日本	1,342,229	1,349,153
中国	223,381	235,859
その他	547,971	584,082
合計	2,113,581	2,169,094

(注) 1. 連結決算上重要性のある国を個別開示しています。

2. 上記の非流動資産は資産の所在地に応じて算定しています。

⑥ 主要な顧客に関する情報

主要な顧客はトヨタグループであり、全てのセグメント(日本、北米、欧州、アジア)において売上収益を計上しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
2,846,572	3,158,814

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

① 親会社の所有者に帰属する当期利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	263,901	314,633

② 普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
普通株式の期中平均株式数	769,916	756,317

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。